

補助金支出一覧(令和4年度決算)

一般会計

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

所 管	支出名称	支出先	令和4年度予算 (予算現計)	令和4年度支出金額	令和3年度支出金額	交付目的	事業の概要	(単位:円)	
								事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
市民局 区政支援室 地域力担当 地域力創出グループ	地域集会施設設置・ 解体撤去補助金、地 域集会施設改修整備 補助金	西九条地域活動協議 会 等	635,997,000	589,391,000	788,368,000	より良い地域社会の形成に役立て、コミュニティ意識の向上を図り、また心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、概ね小学校区レベルにおける地域コミュニティづくりの拠点となる地域集会施設を整備する。	地域住民団体により管理運営される地域集会施設の・設置、建替え、解体撤去に要する経費の一部を補助 ・老朽化を原因とする破損等の改修又は、耐震性能が不明な地域集会施設の耐震診断・改修(設計・工事)に要する経費の一部を補助 ・施設のより安全な利用に必要と認められる段差改修に要する経費の一部を補助 ・補助対象事業 (1)設置等 施設の設置・建替え・解体撤去 ・補助率 設置…10/10 (補助上限:46,000千円) 建替え…10/10 (補助上限:46,000千円) 解体撤去…10/10 (補助上限:15,000千円) (2)老朽化対策等改修工事 雨漏り関連工事、空調関連工事など ・補助率:1/2 (補助上限:2,200千円) (3)耐震診断・改修設計・改修工事 基礎や壁の補強など ・補助率 耐震診断…9/10 (補助上限:木造1千円/㎡、非木造12千円/㎡) 改修設計…9/10 (補助上限:木造240千円、非木造1,350千円) 改修工事…9/10 (補助上限:木造4,000千円、非木造11,000千円) (4)段差改修工事 段差の改修工事、手すりの設置工事など ・補助率:1/2 (補助上限:654千円)	H2	R5
市民局 区政支援室 地域安全担当	大阪市保護司会連絡 協議会(犯罪予防活 動事業)補助金	大阪市保護司会連絡 協議会	450,000	450,000	0	大阪市保護司会連絡協議会が市内における犯罪予防活動の強化発展を図り公共の福祉に貢献するため実施する防犯・暴力追放運動の支援事業に対し補助を行うことにより、安全なまちづくりの促進に寄与することを目的とする。	保護司会が実施する街頭での一斉行動など犯罪予防活動事業について補助を行う。 ・補助対象事業:防犯・暴力追放運動の支援事業 ・補助率:1/2	H20	R5
市民局 区政支援室 地域安全担当	防犯協会活動補助金	旭防犯協会 等	1,600,000	517,322	609,631	防犯協会が市内における防犯意識の高揚を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進するため実施する、地域ぐるみで取り組む犯罪などを防止する地域安全活動に対して補助を行うことにより、安全なまちづくりの促進に寄与することを目的とする。	(公社)大阪府防犯協会連合会及び同連合会を構成する市内各地区防犯協(議)会の実施する地域安全活動について、補助を行う。 ・補助対象事業:防犯・暴力追放運動の支援事業 ・補助率:1/2	H20	R5
市民局 区政支援室 地域力担当 地域連携グループ	市民活動推進助成事 業補助金	放課後スペースviva! 運営委員会 等	6,380,000	6,272,000	5,736,000	市民活動を実施する市民活動団体に対して補助を行うことにより、団体の活動促進とともに、市民の寄附を通じた社会参加を促進し、自立的な市民活動の推進を図る。	区政推進基金を活用し、市民活動団体の公益性の高い事業に対し補助する ・補助対象事業 特定非営利活動促進法における活動分野で、補助対象団体が行う公益的な事業として市長が認定した事業 ・補助率:1/2	H19	R6
市民局 ダイバーシティ 推進室 人権企画課	大阪市犯罪被害者等 助成金	犯罪被害者及びその 家族又は遺族である 市民	2,948,000	340,080	162,990	犯罪等の被害を受けたことにより日常生活を営むことが困難となった犯罪被害者等に対して、必要な支援を行うことにより、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに被害の軽減及び回復を図る。	(1)一時保育費用助成金 就学前の子の施設への一時預かり費用を全額補助する (補助上限:3千円)1事件につき計10回 (2)精神医療費用助成金 精神医療機関を受診する場合に、医療費の自己負担分を全額補助する (補助上限:5千円)1事件につき計24回 (3)一時的居住確保費用助成金 現住居に住むことが困難となった場合、かつ、大阪府警察の一時避難にかかる宿泊費用助成を受け、引き続き宿泊する際の宿泊費を全額補助する (補助上限:7.5千円)1事件につき計25泊 (4)転居費用助成金 現住居に住むことが困難となった場合に、新住居への転居費を全額補助する (補助上限:200千円)1事件につき計1回	R2	R6
市民局 ダイバーシティ推進 室 雇用女性活躍推進課	就職困難者等の就職 に向けた支援が必要 な人に対する就業支 援事業補助金	(一社)おおさか人材 雇用開発人権セン ター	1,900,000	1,900,000	1,900,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結びつきにくい状況の中で、本市施策を補完するものとして、就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の確保を図るため実施する事業に対して補助する。	就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の確保を図るため実施する対象事業に対して補助 ・補助対象事業 (1)人材開発・養成事業 (2)就職マッチング事業 ・補助率:1/2	H14	R6
所属計			649,275,000	598,870,402					